Marubeni
丸紅経済研究所

地政学要因を入れた国家のパワーの比較
～中国台頭の評価と日本の課題

2014/3/18

１．問題意識～台頭する中国の地政学的優位性はどこまで強いのか

＜パワーとは：３つの形式＞

「パワー」という言葉を調べると、①超大国、大国、中国（Middle Power）、②ランドパワー、シーパワー、エアーパワー、③ハードパワー、ソフトパワーと、主に3つの形式が出てくる。

①は、軍事力、経済力などの『パワーの大きさ』を示し、②は、領土統治、近隣国への影響力を重視する「大陸国家」か、それとも貿易、制海権の保持を重視する「海洋国家」か（エアーパワーというのは、空軍力がパワーになるという意味で使われており、大国かどうかという意味は希薄）という『パワーを主に発揮している場所』を指す。③は、『パワーの源泉の性質』、つまり、強制的手段と利益的な誘導である軍事・経済力等が「ハードパワー」、非強制的手段と非利益的な誘導である文化・外交力等が「ソフトパワー」を指すようである。国際協調の枠組みの中でのパワーの発揮を前提とする現代の国家間競争においては、旧来的なハードパワーに加え、ソフトパワーが重要になるとみられている。

＜「パワー」についての主要なレポートと主要国に対する評価：中国は「超大国」化？＞

従来「パワー」は、一国単位、地域・都市単位で評価されてきた。最もポピュラーなのはGDP、人口、軍事力など個別指標の比較に加えて、複数の指標・アンケートを組み合わせて作られるIMDやWEFの「国際競争力ランキング」やJonathan McClory ”The New Persuaders III, A 2012 Global Ranking of Soft Power” (Institute for Government)の「ソフトパワー」。わが国でも森記念財団の「世界の都市総合力ランキング」などがある。

現代の主要国家を、①～③によってみると、米国は、「超大国」、「シーパワー」、「ハード及びソフトパワー」、日本は、「大国」、「限定的なシーパワー」、「軍事力を除くハードパワー及び一部ソフトパワー」。かつての英国は、「超大国」、「シーパワー」、「ハードパワー及びソフトパワー」、旧ソ連は、「超大国」、「ランドパワー」、「ハードパワー」などと評価できそうである（図表１）。

そして、ここ10年「大国」として台頭してきた中国は、「ランドパワー」、「ハードパワー」として評価でき、「超大国」に向けて、「シーパワー」と「ソフトパワー」を備えようとしているようにみえる。

＜「中国」という新興パワー：地政学要因を加味したパワーの評価の必要性＞

中国で注目すべき点は、中国は、米日英と異なり、ロシア、インド、ベトナム、ミャンマーなど14カ国と国境を接し、哈爾浜、ウルムチ、成都、昆明等の都市が、圧倒的な経済力によって、周辺国にとっての中心地になっていることである。かつて中国は、世界の中心（中華）として、中国への同化を積極的に受け入れてきた。中国が、モンゴル族や満州族に支配されながらも、結局、モンゴル族や満州族が中国に同化したのはそのためである。国境は明確でなく、文化圏が中国だった。今日の中国の台頭は、国境を越えて染み出していく、かつての中国を想像させる。

こうしたなかで、中国のパワーを評価するには、従来の一国単位の指標の評価では不十分で、中国の影響力の及ぶ周辺国、つまり「勢力圏とその中心地性」、言い換えると、「地政学要因」を評価する必要があると思われる。筆者はたびたび中国及びその周辺国を訪問するが、周辺国でよくみられるのは中国の大きな存在感であり、その存在感は、中国製が売れているとか、中国企業が多いといった類のものだけでなく、中国人が暮らし、根づいているといった類のものである。

＜本稿の主旨：地政学の重要性が高まる中での日本のあり方は？＞

本稿では、中国のパワーをより現実的にみるために、よく使われる「規模・質」に関する指標に加えて、「地政学要因」を評価する項目を入れてみる。その上で日本のあり方を考えたい。現在日中が主導権争いをしているアジアは、累積的な経済関係では日本のプレゼンスに一日の長がありそうだが、国境などという地政学的関係では、陸続きの国が 14 カ国ある中国のプレゼンスに優位性がある。日本が中国を含むアジアの中でどうプレゼンスを維持すべきなのか、国際比較の中で検討したい。

図表１　主要５カ国のパワーの特徴（現状と見通し、但し英国、旧ソ連は過去）

	規模と国際関係上の位置づけ	勢力圏	パワーの源泉	備考
米国（現在⇒10～15年後）	超大国　⇒　超大国	陸･海　⇒　陸･海	ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ　⇒　ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ	隣接国はカナダ、メキシコ。米国への依存度の高い国はカナダ、メキシコを除くとカリブ諸国等
		海での絶対的優位（陸は米軍駐留地のみ）	GDP世界1位⇒2位 文化、外交、政府等の世界的リーダーシップ	
日本（現在⇒10～15年後）	大国　⇒　中国	海　⇒　海	ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ　⇒　ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ	隣接国なし。ロシア、韓国、中国、台湾がEEZを接する
		日本領海内	世界2位GDP⇒3位。 文化、技術等の世界的リーダーシップ	
かつての英国（植民地時代⇒現在）	超大国　⇒　中国	海　⇒　海	ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ　⇒　ｿﾌﾄ	現在は隣接国はアイルランドのみ。フランスなどとEEZを接する
		日の沈まぬ帝国⇒英国領海内	巨大な植民地支配⇒米国と密接な国連常任理事国	
旧ソ連（80年代⇒90年代）	超大国　⇒　中国	陸　⇒　陸	ﾊｰﾄﾞ　⇒　－	共産主義国を抱え込む（コメコン）。不凍港が少なく、海岸線の多くが北極海で海の支配は弱い
		旧共産圏⇒ロシア領内	旧共産圏中心国⇒新興国	
中国（現在⇒10～15年後）	大国　⇒　超大国	陸　⇒　陸･海	ﾊｰﾄﾞ　⇒　ﾊｰﾄﾞ･ｿﾌﾄ？	隣接国は、北朝鮮、ロシア、カザフ、アフガン、インド、ミャンマー、ベトナム等。東シナ、南シナ海でEEZの係争多い
		中国領⇒中国領及び隣接国、太平洋東部（SCO、CAFTA等）	GDP世界2位⇒1位 途上国外交、途上国向け技術（中国版ODA、孔子学院、ｲﾝﾌﾗ輸出等）	

（資料）丸紅経済研究所

２．パワーの評価～25 の指標で評価

＜先行研究：活発な世界での研究＞

パワーの比較をしている先行研究としては、先述のとおり、IMD や WEF の「国際競争力ランキング」、Jonathan McClory ” The New Persuaders III, A 2012 Global Ranking of Soft Power”（Institute for Government）の「ソフトパワー」などが代表的である。

IMD の計測項目をみると、経済状況、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラという 4

つの分野を中心に、20 副分類、329 指標（図表２）。WEF をみると、基礎用件、効率性強化、イノベーションと洗練度強化という 3 つの副分類で、111 指標（図表３）。ソフトパワーについては、40 カ国を対象に、文化、外交、政府、教育、ビジネス・イノベーションの 5 つの分野で、50 の指標を計測している。

図表２　IMD の国際競争力ランキングの計測方法

分野	副分類	ウエイト	指標数	指標（例）
経済状況	国内経済	1/20	25	GDP、国内総貯蓄
	国際貿易	1/20	24	経常収支、財貨の輸出
	国際投資	1/20	17	対外直接投資
	雇用	1/20	8	雇用者数、失業率
	物価	1/20	4	消費者物価上昇率、生活費指数
政府の効率性	公的財政	1/20	12	政府予算収支、一般政府負債総計
	財政政策	1/20	13	法人税率、雇用者の社会保険負担率
	制度的枠組み	1/20	13	外貨準備高、為替レートの安定性
	ビジネス法	1/20	20	開業日数、解雇手当
	社会的枠組み	1/20	12	ジニ係数、ジェンダーの不平等度
ビジネスの効率性	生産性と効率性	1/20	11	生産性の実質成長率、中小企業
	労働市場	1/20	23	労働時間、労使関係
	金融	1/20	17	株式市場投資額、上場国内企業数
	経営慣行	1/20	9	顧客満足度、企業家精神
	姿勢・価値	1/20	7	グローバリゼーションへの姿勢、柔軟性と適応性
インフラ	基礎的インフラ	1/20	25	人口、エネルギー国内総産出
	技術インフラ	1/20	23	携帯電話料金、一人当たりコンピュータ台数
	科学インフラ	1/20	23	R&Dの総支出、研究開発者数
	健康と環境	1/20	27	寿命、二酸化炭素排出量
	教育	1/20	16	中等教育就学率、英語の堪能さ

（資料）小針泰介「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』（平成25年1月号）

図表３　WEF の国際競争力ランキングの計測方法

分野	副分類	ウエイト	指標数	指標（例）
制度	基礎用件	一人当たりGDP（US$）が ①2,000ドル未満：60% ②-2,999ドル：40～60% ③-8,999ドル：40% ④-17,000ドル：20-40% ⑤17,000ドルより大：20%	22	政府支出の無駄
インフラ			9	鉄道インフラの質
マクロ経済環境			5	政府債務残高
健康と初等教育			10	初等教育就業率
高等教育と訓練	効率性強化	一人当たりGDP（US$）が ①2,000ドル未満：35% ②-2,999ドル：35～50% ③-8,999ドル：50% ④-17,000ドル：50% ⑤17,000ドルより大：50%	8	高等教育就学率
財貨市場の効率性			16	買い手の洗練度
労働市場の効率性			8	賃金決定の柔軟性
金融市場の発展			8	金融サービスの利用しさすさ
技術面の下地			7	最新技術の使用しやすさ
市場規模			2	国内市場規模指数
ビジネスの洗練度	イノベーションと洗練度強化	一人当たりGDP（US$）が ①2,000ドル未満：35% ②-2,999ドル：35～50% ③-8,999ドル：50% ④-17,000ドル：50% ⑤17,000ドルより大：50%	9	生産プロセスの洗練度
イノベーション			7	イノベーション能力

（資料）小針泰介「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』（平成25年1月号）

＜今回の評価の枠組み：7カ国のパワーを比較・評価＞

本稿では、日本、中国、米国、インド、ロシア、英国、ドイツの7か国について、地政学要因を考慮したパワーを評価する。評価の候補としては、フランス、イタリア、スペインなどが、旧植民地に対する影響力、EUのなかでの地位などによって一定の地位を築いている。インドネシア、ブラジルなども人口や資源量、ASEANやメルコスールへの加盟によって一目置くものがある。しかし、フランスやイタリアはドイツを上回るEUの中心国になる可能性が低く、インドネシアやブラジルは大国の素質があるとはいえ、大国としての台頭にはなお時間がかかるとみられる。中国と世界の関係において、フランスやイタリアなどが重要なプレーヤーになるとは考えにくい。

中国のパワーとしての特徴は、問題意識のところでも述べたとおり、多くの国と陸上で国境を接していることである。近年、中国の外交は、隣接国との国境問題の解消、「上海協力機構」(SCO)、「中国ASEAN自由貿易地域」(CAFTA)、「中国・南アジアフォーラム」などによる地域協力の枠組み強化など、周辺国、中でも陸上の隣接国との関係を一段と重視している。このことは、13年10月に習近平主席主催の「周辺外交工作座談会」で強調され、注目されている（一方、日本、ベトナム、フィリピンとの排他的経済水域（EEZ）については厳しさがみられる)。これらの結果、中国と陸上の隣接国との貿易は8年で4倍というスピードで拡大している（図表４)。

今回の評価では、経済・社会などの「規模・質」に関する指標を25指標のうち12指標。地政学要因を考慮するために、陸上で接し、自国の延長として隣接国、言語圏を取り込んだ場合の規模に関する指標を、「勢力圏」に関する指標として7指標。隣接国、他の諸外国に対する優位性、求心力に関する指標を、「中心地性」に関する指標として6指標用いた（図表５)。

図表４　中国の地域別貿易

	2005（億ドル）	2013（億ドル）	2013（シェア）	13/05（倍）
全体	14,225	41,552	100.0	2.9
周辺14カ国	722	2,981	7.2	4.1
アジア	8,084	22,250	53.5	2.8
欧州	2,621	7,301	17.6	2.8
北米	2,310	5,757	13.9	2.5
ラテンアメリカ	504	2,613	6.3	5.2
アフリカ	398	2,102	5.1	5.3
オセアニア	309	1,528	3.7	5.0

（注）周辺14カ国は、北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ミャンマー、ラオス、ベトナム

（資料）海関総署、CEIC

図表５　今回の評価方法

連結性の分類	属性	項目番号	項目	単位	得点化の方法	得点配分
規模･質	実体	1－1	名目GDP	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－2	輸出入額	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－3	FDI	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－4	エネルギー生産量	石油換算トン	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
	金融	1－5	マネーサプライ	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－6	上場企業株式時価総額	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－7	外貨準備高	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－8	ODA供与額	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
	社会	1－9	国土面積	㎢	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－10	人口	人	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－11	軍事支出	ドル	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		1－12	固定ブロードバンド契約者数	人	世界の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
勢力圏	実体	2－1	国境隣接国を含むGDP	ドル	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		2－2	国境隣接国を含む貿易量	ドル	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		2－3	国境隣接国を含むFDI	ドル	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
	社会	2－4	国境を接する国の数	ｶ国	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		2－5	陸上国境線延長	㎞	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		2－6	国境隣接国を含む人口	人	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		2－7	共通の公用語を使用する人口	人	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
中心地性	実体	3－1	1人当たりGDPの優越度※1	－	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		3－2	1人当たり貿易量の優越度※1	－	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		3－3	人口吸引の潜在性※2	－	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		3－4	国際観光収入	ドル	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
		3－5	純移民量※3	人	7カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4
	金融	3－6	自国通貨決済高※4	ドル	上位40カ国の標準偏差を取り、基準化して得点化	0-4

※1、優越度は、一人当たりGDP（当該国）/同周辺国合計×当該国GDP/（当該国GDP＋周辺国GDP）。貿易量はGDPを貿易量に置き換えたもの。
※2、潜在性は、（当該国人口＋周辺国人口）/（当該国人口）×当該国都市化率/同周辺国都市化率。
※3、純移民量は5年に一度の調査のため、当該年±2年は同じ値。
※4、自国通貨決済高は3年に一度の調査のため、当該年±1年は同じ値。
（資料）丸紅経済研究所

＜指標の解説＞

① 全体の評価の見方

「規模・質」に関する指標は 12/25、「勢力圏」については 7/25、「中心地性」については 6/25 と、規模と地政学要因に関する指標が 48%:52%となっている。52%の地政学要因に関する指標のうち勢力圏と中心地性で 28%：24%と、厳密には対称となっていない。ただし、各指標の評価（0～4 点）を合計した得点は 0～100 点になるようにしている。

また、この評価は相対評価であり、時系列で得点が上がっていっても、それはあくまでも世界または 7 カ国のなかでの相対的な地位である。絶対的なパワーの大きさを示すものでないことは注意を要する。

②各指標の見方

各指標の関係は以下のようになっている。

第 1 に、「規模・質」に関する 12 の指標では、①実体経済に関して、「GDP」、「貿易量」、「FDI」の 3 つにより、輸出入と FDI が GDP を大きくし、それがまた貿易量と FDI を膨らませるという拡大経路を表現した。加えて、その拡大が円滑に進むか、輸入が同時に拡大するかを考慮するために、「エネルギー生産量」という制約を盛り込んだ。

②金融に関して、マネーの流通量である「マネーサプライ」、代表的な金融資産規模を表す「上場企業株式時価総額」、外国から獲得したマネーの規模を代表する「外貨準備額」、海外に還流す

るマネーの規模を代表する「ODA 供与額」を用いた。

③社会に関して、国力の源泉となる「国土面積」、「人口」。ハードパワーを代表する「軍事力」。ソフトパワーの発信源となる「ネット人口」を用いた。

第 2 に、「勢力圏」では、①実体経済に関して、「国境隣接国を含む GDP」、「同貿易量」、「同 FDI」。②社会にして、「国境を接する国の数」、「陸上国境線延長」、「国境隣接国を含む人口」、「共通の公用語を使用する人口」を用いた。陸続きとなっている国では、国境での交流や貿易が盛んであり、共通の公用語を持つことも多いことを考慮した。

先進国で最も陸上交易が盛んなドイツをみると、ドイツは、フランスやオランダ、スイスなど欧州の有力国と国境を接し、陸上の国境線と海岸線の総延長 6,010 ㎞のうち 6 割に当たる 3,621 ㎞が陸上の国境線である。EU 内外から移民が流入し、オランダやスイスではドイツ語が話される。「勢力圏」では、こうした状況を指標で比較する。

第 3 に、「中心地性」では、実体経済に関して、「1 人当たり GDP の優越度」（一人当たり GDP（当該国）/同周辺国合計×当該国 GDP/（当該国 GDP＋周辺国 GDP））、「1 人当たり貿易量の優越度」（一人当たり GDP（当該国）/同周辺国合計×当該国 GDP/（当該国 GDP＋周辺国 GDP））、「人口吸引の潜在性」（(当該国人口＋周辺国人口）/（当該国人口）×当該国都市化率/同周辺国都市化率）、「国際観光収入」、「純移民量」。金融に関するものとして「自国通貨取引高」を用いる。

当該国 1 人当たり GDP が周辺国より多い場合、当該国は周辺国にとって重要な市場になっている場合が多い。こうした関係は、貿易量、人口でも言える。また、国際観光収入、純移民量、自国通貨取引高は、世界における当該国の注目度、重要度を示している。

３．結果～10 年足らずで飛躍的に高まった中国の評価

＜全体：米国に並び始めた中国、上位集団から落ちかける日本＞

図表 6 は、2000 年から 2011 年の 7 カ国についての合計得点の推移である。中国（64.3⇒82.3）、インド（56.6⇒60.3）、ロシア（60.1⇒64.3）、中でも中国が大幅な得点上昇（18.0 ポイント上昇）をみせた。一方、日本（60.1⇒56.1）、米国（87.8⇒85.7）、英国（57.0⇒55.6）、中でも日本が大幅な得点低下（4.0 ポイント低下）をみせた。

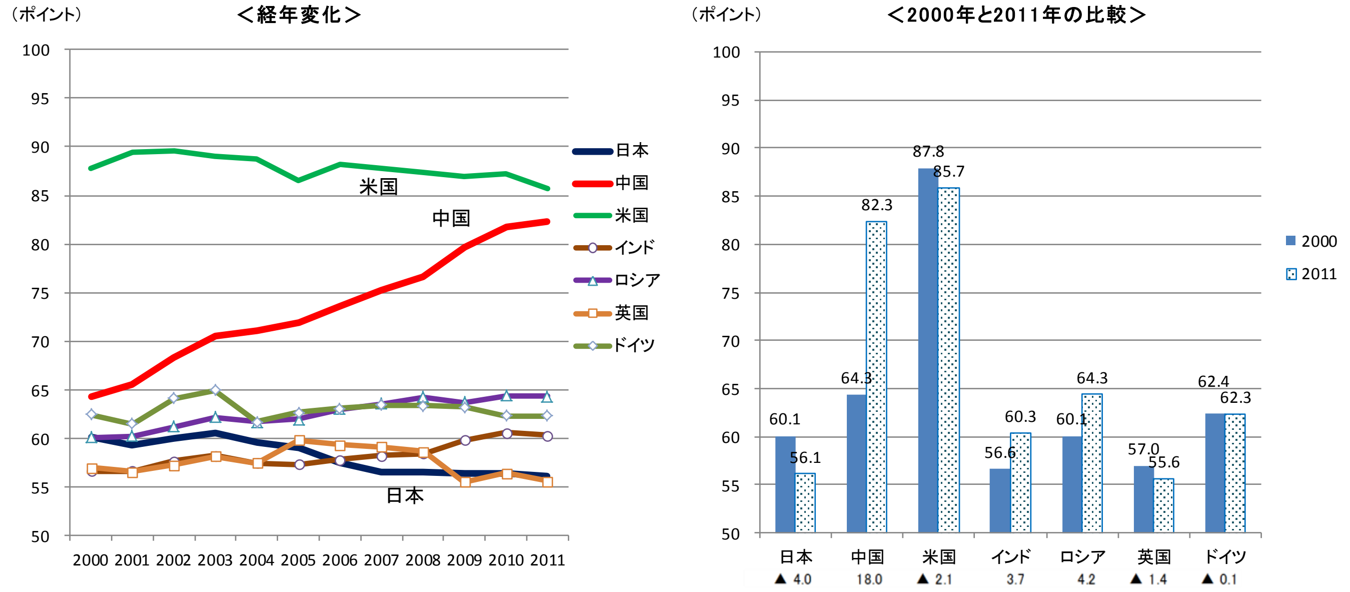
得点順に並べると、2000 年は、①米国、②中国、③ドイツ、④日本、ロシア、⑥英国、⑦インド。一方、2011 年は、①米国、②中国、③ロシア、④ドイツ、⑤インド、⑥日本、⑦英国となった。驚くべきことに中国（64.3⇒82.3）が米国（87.8⇒85.7）に並ぶレベルになってきた。

「規模・質」、「勢力圏」、「中心地性」別に得点の分布をみると（図表 7）、中国が飛躍的に得点を伸ばしたのは、「規模」の得点が大幅に上昇したことに加えて、「勢力圏」の得点が、元々高い得点だったのが、さらに上昇したことや、「中心地性」の得点も英国やロシアを上回るほどに上昇したことによるものである。

一方、日本の得点が下がったのは、「規模・質」の得点が低下したことによる。

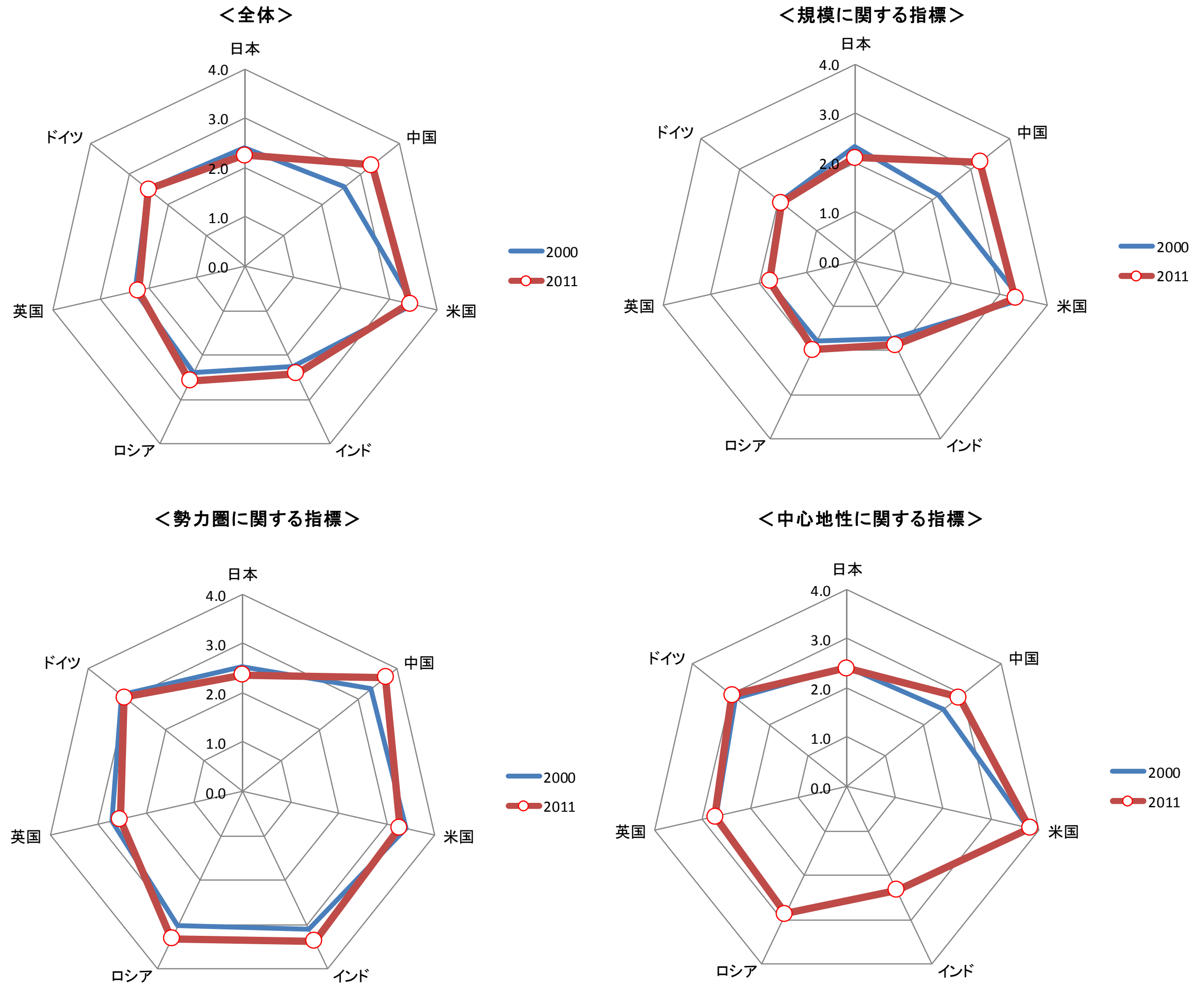
なお、インド、ロシア、英国、ドイツの得点は、「規模・質」と比べて「勢力圏」、「中心地性」の得点が高く、地政学的な優位さが地位の高さに繋がっていることが見て取れる。

図表６　７カ国のパワー



（資料）丸紅経済研究所　　（資料）丸紅経済研究所

図表７　７カ国のパワーの内訳



（資料）丸紅経済研究所

<日中米の関係の変化：中国の量の拡大が日本を圧倒。質的な部分で日米に優位さ目立つ>

（日本と中国）

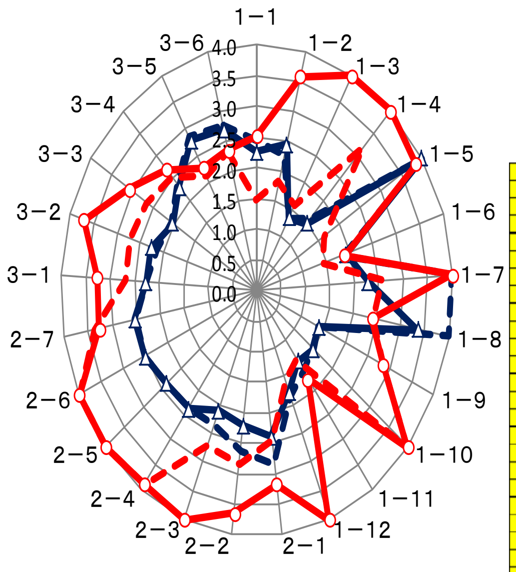
詳細に日中米のパワーを比較すると（図表 8)、日本は、2000 年時点では、マネーサプライ、外貨準備高、ＯＤＡ供与額、つまり、「規模・質」の中の「金融」を中心にパワーがあり、全体でほぼ中国と並ぶパワーを保持していた。しかし、足元では、外貨準備高、ＯＤＡ供与額といった「金融」の中でも海外に関わるところのパワーが低下し、全体でパワーが失われた。他方、中国は、2000 年時点では、人口を除くと「規模・質」のパワーは大きくなく、「勢力圏」のパワーは大きかったが、「中心地性」は保持していなかった（面積や人口が大きいだけということ)。しかし、2011 年では、「規模・質」が大幅に上昇、これにつれて「勢力圏」、「中心地性」も上昇し、全体でパワーが強まったと解釈できる。

日中関係に置き換えてみると、日本はどの国とも国境を接していないため、元々「勢力圏」において不利なところがあるものの、2000 年頃においては、中国が「規模・質」で日本に劣っていたことに加えて、中国の周辺国であるロシア及びアジア諸国が、総じて体制移行からの病み上がり状態にあって、中国の「勢力圏」としての実力に乏しかったことから、経済を中心とした「規模・質」で勝る日本に優位に働いた。一方、2011 年においては、中国の経済の「規模・質」が急拡大したことに加えて、「勢力圏」、「中心地性」が、周辺国の台頭にも助けられて向上したことから、日中関係は周辺国に強い影響力・求心力を持つ中国に優位に働くようになったといえないだろうか（但し、純移民量、自国通貨決済高などではなお日本に優位性)。

図表 8 で、「勢力圏」、「中心地性」の項目を確認すると、中国は、2—1 から 2—3、つまり、国境隣接国を含む GDP、貿易量、FDI と、3—1 から 3—3、つまり、一人当たり GDP の優越度、同貿易量、人口吸引の潜在性が改善材料になっており、2000 年代に入ってからの世界的な貿易と投資の拡大が中国に優位に働いたことが見て取れる。

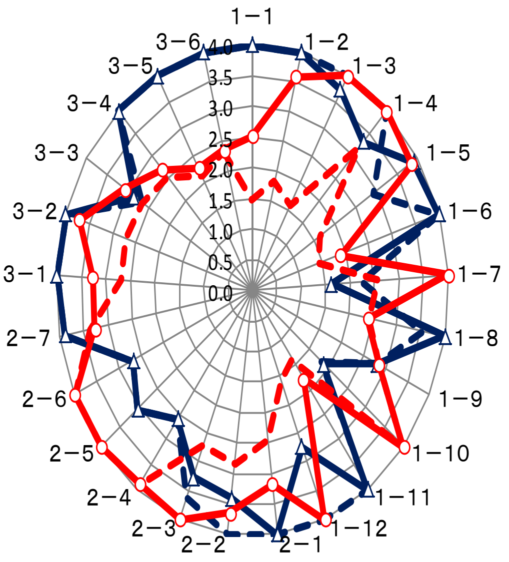
図表８　日米中の評価指標の比較

<日本・中国比較>



1−1	名目GDP
1−2	輸出入額
1−3	FDI
1−4	エネルギー生産量
1−5	マネーサプライ
1−6	上場企業株式時価総額
1−7	外貨準備高
1−8	ODA供与額
1−9	国土面積
1−10	人口
1−11	軍事支出
1−12	固定ブロードバンド契約者数
2−1	国境隣接国を含むGDP
2−2	国境隣接国を含む貿易量
2−3	国境隣接国を含むFDI
2−4	国境を接する国の数
2−5	陸上国境線延長
2−6	国境隣接国を含む人口
2−7	共通の公用語を使用する人口
3−1	1人当たりGDPの優越度※1
3−2	1人当たり貿易量の優越度※1
3−3	人口吸引の潜在性※2
3−4	国際観光収入
3−5	純移民量※3
3−6	自国通貨決済高※4

<米国・中国比較>



1−1	名目GDP
1−2	輸出入額
1−3	FDI
1−4	エネルギー生産量
1−5	マネーサプライ
1−6	上場企業株式時価総額
1−7	外貨準備高
1−8	ODA供与額
1−9	国土面積
1−10	人口
1−11	軍事支出
1−12	固定ブロードバンド契約者数
2−1	国境隣接国を含むGDP
2−2	国境隣接国を含む貿易量
2−3	国境隣接国を含むFDI
2−4	国境を接する国の数
2−5	陸上国境線延長
2−6	国境隣接国を含む人口
2−7	共通の公用語を使用する人口
3−1	1人当たりGDPの優越度※1
3−2	1人当たり貿易量の優越度※1
3−3	人口吸引の潜在性※2
3−4	国際観光収入
3−5	純移民量※3
3−6	自国通貨決済高※4

（資料）丸紅経済研究所

（米国と中国）

米国と中国を比較してみると（前掲図表 8）、2000 年時点においては、中国は人口と隣接国に関するものしか米国に勝るものがなかった。一方、2011 年においては、直接投資、エネルギー生産量、外貨準備高、固定ブロードバンド契約量、国境隣接国を含む貿易量、国境隣接国を含む直接投資なども米国に勝るようになっており、中国が貿易と直接投資を中心に台頭したことが見て取れる。

ただし、2011 年、米国が中国に対して大きく優位に立っている項目を挙げると、上場企業株式時価総額、自国通貨決済高といった金融の発展に関わるもの、ODA 供与額、軍事支出といった国際政治に関わるもの、国際観光収入、純移民量といった社会の開放度に関わるものであり、中国がこれらの項目で米国を凌駕するようになるのは容易でないと考えられる。

4．日本の方向～高付加価値産業の育成、経済・社会の国際化、地域外交の強化

以上、地政学要因を考慮したパワー指標をみていくと、日本の評価では、地政学的なパワーが決定的に弱く、「規模・質」のパワーの低下が、全体のパワーの低下につながりやすいことが観察された。その一方、中国の評価では、地政学的パワーに高い潜在性があることに加えて、この 10 年程の貿易・直接投資をテコとする高成長が、「規模・質」のパワーを押し上げ、日本を大きく引き離し、米国に近づきつつあることが見て取れた。

日本は、地政学的なパワーを強化することが難しい以上、パワーを維持するには「規模・質」の改善を図る必要がある。かつての日本の優位は、貿易に裏打ちされた金融の強さにあった。今後の日本の優位は、本稿では指標に十分組み込むことができなかったソフトの強さにあると言われている（本稿でも、純移民量は中国を上回っている。13 年は国際観光が活発になったとの評価もある）。日本のライバルとなっている中国は、金融、国際政治、社会の開放度などで比較的劣位にある。こういったところをみると、平凡な結論であるが、日本には、金融・ソフトなど高付加価値な産業の発展と、経済・社会の国際化が求められるところである。昨今、国内で受入容認が増えてきた自由貿易協定、政府が検討を始めた本格的な移民なども、日本社会の経済・活性化という側面だけでなく、対外的なパワーの向上という側面からも検討されるべきである。

また、規模の面で中国のパワーが米国に接近してきており、この点が看過できなくなってきている。米国は、経済の「規模・質」、「中心地性」の評価は高いが、地政学的に重要性の高いアジア、ヨーロッパから離れた場所にあり、これらの地域との草の根の往来は相対的に乏しい。一方、中国は、地政学的に極めて重要な場所にあり、「上海協力機構」、「中国 ASEAN・自由貿易地域」をはじめとする地域の枠組みを利用して、往来を益々活発にしている。米国を、地政学を超えた「グローバル・スーパーパワー」とすると、中国は、ユーラシアの地政学の中での「リージョナル・スーパーパワー」であり、日本としては、異なる性質を持つ米中の 2 つのパワーの両方に対応する必要があると考えられる。

日本は、地政学的なパワーが弱いため、経済交流・外交の強化が他の大国以上に大きな課題であろう。日本は、海に隔てられていて日常の海外交流・交渉経験が少ないため、海外の情報・コネクションが少なく、海外に対する妥協のインセンティブ、国内における利害調整能力が概して弱い。そのため、国を跨いだコミュニティーを作り、交流・外交を繰り広げているアジアやヨー

ロッパの経験・ノウハウに習う必要が強まろう。

5．今後の課題～指標の充実とシミュレーションへの応用

本稿は、世界の主要国のパワーを、地政学的要因を明確にして評価したものだが、課題が多く残された。

第 1 に、指標の数の少なさである。Institute for Government のソフトパワーの評価でも 50 項目用いられており、本稿の 25 項目はまだ少ない。特に「勢力圏」の指標では、FTA の締結状況、旧植民地の関係、貿易の補完性、海上物流の近接性など、国境隣接に関係ないパワー要因を工夫する必要がある。

第 2 に、地政学の指標は 7 ヵ国での比較であり、本来は全世界で評価する必要がある。これには地理的状況を指標化する膨大な作業が必要である。長期的な課題といえよう。

第 3 に、指標評価の方法である。今回は、トップの国の標準偏差を 5 段階評価の最上位（4 点）として評価したが、別の工夫はないか検討する必要がある。今回の評価では、中国の「勢力圏」がロシアとインドが含まれることにより過大評価された感がある。また、中国とインド、ドイツとフランスといったように、同規模の大国が隣接している場合、どちらがどちらの勢力圏なのか判別することが難しい。こうしたことに対応する一段の工夫を検討する必要もある。

第 4 に、本稿に出てくる指標は、経済モデルなどで予測できる指標であり、中長期の予測をしてみると、パワーの変化が今後どのようになるか、その際日本はどのような努力をすべきか、より詳細に検討できる。本稿では、陸上で国境を接しない日本は、経済・社会の「規模・質」の維持、国際観光などソフトなところでパワーを強化するしかないと結論付けたが、陸上で国境を接しないというハンデキャップを埋めるのは難しくなってくると予想されるため、指標の充実により、どのようなことが日本のパワーの強化に資するか、またいつまでに強化しなければならないのか、シミュレーションできるようにすることも必要であろう。

（参考）今回のパワー評価の結果（2000 年、2011 年）

				2000							2011						
				日本	中国	米国	インド	ロシア	英国	ドイツ	日本	中国	米国	インド	ロシア	英国	ドイツ
規模	実体	1－1	名目GDP	2.5	1.5	4.0	1.3	1.2	1.6	1.7	2.3	2.5	4.0	1.5	1.5	1.6	1.8
		1－2	輸出入額	2.3	1.8	4.0	1.4	1.4	2.2	2.6	2.5	3.6	4.0	2.0	2.0	2.3	3.3
		1－3	FDI	1.3	1.6	4.0	1.3	1.3	2.3	3.1	1.4	4.0	3.7	1.7	1.9	1.7	1.8
		1－4	エネルギー生産量	1.6	3.2	4.0	2.0	2.9	1.9	1.6	1.5	4.0	3.3	2.0	2.8	1.6	1.6
	金融	1－5	マネーサプライ	4.0	1.6	2.9	1.3	1.2	1.6	2.0	4.0	3.8	3.9	1.8	1.7	2.3	2.7
		1－6	上場企業株式時価総額	1.9	1.4	4.0	1.3	1.3	1.8	1.5	1.9	1.9	4.0	1.5	1.4	1.8	1.5
		1－7	外貨準備高	4.0	2.6	2.2	1.6	1.5	1.6	1.9	2.3	4.0	1.6	1.4	1.6	1.2	1.3
		1－8	ODA供与額	4.0	2.4	3.5	2.4	2.3	2.9	3.0	3.4	2.4	4.0	2.3	2.3	3.0	3.1
	社会	1－9	国土面積	1.4	2.9	2.8	1.8	4.0	1.4	1.4	1.4	2.9	2.8	1.8	4.0	1.4	1.4
		1－10	人口	1.5	4.0	1.8	3.5	1.5	1.3	1.4	1.5	4.0	1.9	3.7	1.5	1.4	1.4
		1－11	軍事支出	1.6	1.4	4.0	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	1.8	4.0	1.4	1.5	1.4	1.4
		1－12	固定ブロードバンド契約者数	1.9	1.6	4.0	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	4.0	2.7	1.4	1.5	1.5	1.7
勢力圏	実体	2－1	国境隣接国を含むGDP	2.9	2.5	4.0	2.4	2.4	2.3	2.9	2.4	3.2	4.0	2.9	2.9	2.0	2.9
		2－2	国境隣接国を含む貿易量	2.6	2.9	4.0	2.5	2.6	2.7	3.9	2.2	3.6	3.4	3.0	3.2	2.3	4.0
		2－3	国境隣接国を含むFDI	2.4	2.7	3.6	2.5	2.5	2.8	4.0	2.1	4.0	3.3	3.3	3.5	2.3	3.4
	社会	2－4	国境を接する国の数	2.4	3.9	2.6	3.0	4.0	2.5	3.3	2.4	3.9	2.6	3.0	4.0	2.5	3.3
		2－5	陸上国境線延長	2.4	4.0	3.0	3.5	3.8	2.4	2.6	2.4	4.0	3.0	3.5	3.8	2.4	2.6
		2－6	国境隣接国を含む人口	2.5	4.0	2.7	3.9	3.3	2.5	2.6	2.5	4.0	2.7	3.9	3.2	2.5	2.6
		2－7	共通の公用語を使用する人口	2.5	3.4	3.9	4.0	2.6	3.9	2.5	2.5	3.3	3.9	4.0	2.6	3.9	2.5
中心地性	実体	3－1	1人当たりGDPの優越度※1	2.3	2.7	4.0	2.4	2.4	2.8	2.6	2.3	3.3	4.0	2.3	2.6	2.8	2.6
		3－2	1人当たり貿易量の優越度※1	2.1	2.7	4.0	2.3	3.1	2.7	2.9	2.3	3.7	4.0	2.4	2.9	2.7	3.1
		3－3	人口吸引の潜在性※2	2.1	2.7	2.7	2.5	4.0	2.6	3.2	2.0	3.1	2.9	2.5	4.0	2.8	3.5
		3－4	国際観光収入	2.4	2.5	4.0	2.4	2.3	2.7	2.7	2.3	2.7	4.0	2.4	2.4	2.6	2.7
		3－5	純移民量※3	2.8	2.1	4.0	2.2	3.1	2.9	2.9	2.8	2.3	4.0	2.1	3.0	2.9	2.8
	金融	3－6	自国通貨決済高※4	2.8	2.3	4.0	2.3	2.3	2.6	3.0	2.7	2.4	4.0	2.3	2.4	2.6	3.1
規模				27.9	25.9	41.3	20.7	21.6	21.5	23.3	25.2	38.9	40.0	22.6	23.8	21.3	23.0
勢力圏				17.7	23.3	23.8	21.8	21.2	19.1	21.9	16.5	26.0	22.9	23.6	23.2	17.9	21.4
中心地性				14.5	15.1	22.7	14.1	17.3	16.3	17.3	14.4	17.4	22.9	14.0	17.2	16.4	17.9
合計				60.1	64.3	87.8	56.6	60.1	57.0	62.4	56.1	82.3	85.7	60.3	64.3	55.6	62.3
規模（平均点）				2.3	2.2	3.4	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	3.2	3.3	1.9	2.0	1.8	1.9
勢力圏（平均点）				2.5	3.3	3.4	3.1	3.0	2.7	3.1	2.4	3.7	3.3	3.4	3.3	2.6	3.1
中心地性（平均点）				2.4	2.5	3.8	2.3	2.9	2.7	2.9	2.4	2.9	3.8	2.3	2.9	2.7	3.0
合計（平均点）				2.4	2.6	3.5	2.3	2.4	2.3	2.5	2.2	3.3	3.4	2.4	2.6	2.2	2.5

（注）各指標の得点は、当該統計を偏差値に置き換え、最上位国の得点を4点として基準化したもの。
※1、優越度は、一人当たりGDP（当該国）/同周辺国合計×当該国GDP/（当該国GDP＋周辺国GDP）。貿易量はGDPを貿易量に置き換えたもの。
※2、優越度は、（当該国人口＋周辺国人口）/（当該国人口）×当該国都市化率/同周辺国都市化率。
※3、純移民量は5年に一度の調査のため、当該年±2年は同じ値。
※4、自国通貨決済高は3年に一度の調査のため、当該年±1年は同じ値。
（資料）丸紅経済研究所

参考文献

小針泰介、「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』（平成 25 年 1 月号）

Nye,J.,(2004), *Soft Power : The means to success in world politics*, New York: Public Affairs

中国財政年鑑各年版

Wikipedia

参考資料

外務省、www.mofa.go.jp/mofaj/files/000010748.pdf

BIS 、OTC foreign exchange turnover by currency in April 1995 - 2013, "net-net" basis1

ITU、www.itu.int/en/ITU-D/.../**Individuals_Internet**_2000-2012.xls

世界銀行、http://data.worldbank.org/indicator/SH.STA.ACSN/countries

IMF、 http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/02/weodata/index.aspx

以　上

Marubeni

担当	丸紅経済研究所 シニア・エコノミスト　鈴木　貴元	ＴＥＬ：03-3282-9703 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088　東京都千代田区大手町１丁目４番２号　丸紅ビル 12 階　経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

（注記）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。